



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社レスター 上場取引所 東  
 コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 朝香 友治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石田 有都己 (TEL) 03-3458-4618  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	561,001	9.5	14,174	△11.0	9,559	△1.3	7,473	6.7
2024年3月期	512,484	5.2	15,931	10.5	9,690	△19.5	7,004	△1.1

(注) 包括利益 2025年3月期 12,177百万円(47.5%) 2024年3月期 8,254百万円(16.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	256.59	255.84	8.8	3.2	2.5
2024年3月期	232.95	231.91	8.5	3.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 36百万円 2024年3月期 94百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	310,022	100,061	27.7	3,051.16
2024年3月期	291,704	91,024	28.9	2,800.38

(参考) 自己資本 2025年3月期 85,792百万円 2024年3月期 84,201百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	20,509	59	△16,421	44,283
2024年3月期	15,668	△6,613	△3,005	39,771

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	3,457	49.4	4.2
2025年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	3,491	46.8	4.1
2026年3月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00		46.9	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	600,000	7.0	16,000	12.9	12,500	30.8	7,500	0.4	円 銭 266.73

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

Restar Dexerials Hong Kong Limited  
 P C I ホールディングス株式会社  
 P C I ソリューションズ株式会社  
 株式会社P C I ソリューションズ総合研究所  
 株式会社ソード  
 パーソナル情報システム株式会社  
 株式会社エヌエスアール  
 株式会社プリバテック  
 Restar Dexerials Korea Corporation  
 Restar Dexerials Taiwan Corporation

新規 10社 (社名) 、除外 3社 (社名) 株式会社レスターエレクトロニクス  
 株式会社レスターコミュニケーションズ  
 株式会社バイテックエネスタ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	30,072,643株	2024年3月期	30,072,643株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,954,690株	2024年3月期	4,680株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	29,125,647株	2024年3月期	30,068,007株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	219,945	—	—	—	3,328	△46.8	6,063	—	18,934	—
2024年3月期	—	—	10,870	65.2	6,253	146.3	△3,043	—	827	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	650.10	—
2024年3月期	27.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	212,202	60,159	28.4	2,139.55
2024年3月期	152,188	37,413	24.6	1,244.28

(参考) 自己資本 2025年3月期 60,159百万円 2024年3月期 37,413百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において事業会社体制に移行したため、「営業収益」は事業会社体制移行前の計上額を示し、「売上高」は事業会社体制移行後の計上額を示しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(企業結合等関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が拡大する中、設備投資においても持ち直しの動きが見られ、期後半には回復に転じるなど、景気は緩やかに回復しています。一方で、米国の関税政策の動向によるグローバル経済の減速懸念や地政学的リスク、さらには国内外の金利動向による為替変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

半導体市場においては生成AI関連などには一部回復が見られましたが、電気自動車（EV）需要や産業機器向けは低迷するなど市場全体の需要回復までには至らず、各種製品の需要には未だ強弱感のある状況となっています。

このような状況下、当社は2024年5月に、2019年の経営統合後初めてとなる中期経営計画を発表いたしました。2027年3月期までの成長に向けた基本方針を掲げ、4つのビジネスユニット（BU）体制の確立を目指しております。事業の一層の拡大と収益力の向上に取り組み、中期経営計画の達成に向けた施策を推進してまいります。2024年9月27日に中期経営計画の柱である4BU体制の新BU「IT&S I e r BU」の基盤を担うPCIホールディングス株式会社（以下、「PCIグループ」といいます。）を連結子会社といたしました。PCIグループの強みであるソフトウェア開発やソリューション開発・保守等の情報サービス事業を軸に、両社の強みを生かした技術リソースの強化並びに企画提案等の上流プロセスへの展開を加速させ、さらなる市場の深耕・拡大を図っております。

デバイス事業におけるケミカル商材のラインカード拡充や材料系拡販におけるマーケティング強化を図る目的で、デクセリアルズ株式会社との合弁会社であるRestar Dexerials Hong Kong Limitedが2024年7月1日より当社の連結子会社としてオペレーションを開始いたしました。加えて、Restar Dexerials Korea Corporationが2025年1月2日、Restar Dexerials Taiwan Corporationが2025年2月3日より当社の連結子会社としてオペレーションを開始しており、さらなる売上拡大を図ってまいります。また、2024年10月1日に自己株式の取得を行い、2024年10月31日には新光商事株式会社との間で資本業務提携契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。当社が進めるロングテール戦略において、規模・資金力・商材・人員リソース・技術力等、それぞれの経営リソースの共有により顧客基盤・販売ネットワーク及び製品ポートフォリオの拡充を図り、マスマーケット市場の深耕をはじめ、技術力・提案力を一層強化すべく、協業基盤の整備を進めております。

また、当社事業の拡大に必要な資金を安定的に調達できる体制の構築をするため、2024年8月にはハイブリッドローン（劣後特約付きローン）による資金の借入れや2025年2月には九州・沖縄地銀連携協定参加地銀からの資金調達を行いました。加えて、2025年3月には第1回となる無担保普通社債を発行するなど、財務規律を維持するために資金調達手段の多様化を図り、財務的安定性を高める取り組みを推進しております。

引き続き、国内外でのM&Aや資本提携に加え、グループシナジーの追求により、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指し、情報と技術で世界・社会の持続可能な発展を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

## (連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減率
売上高	512,484	561,001	9.5%
営業利益	15,931	14,174	△11.0%
経常利益	9,690	9,559	△1.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,004	7,473	6.7%

## ・業績ハイライト

当連結会計年度においては、M&Aや合弁会社設立による連結子会社化に伴う増収、また、デバイス事業における高機能カメラやモバイル機器を中心とした民生向け売上の伸長、さらにはスマートフォン新機種への搭載効果によるEMS事業の業績改善などにより売上高は昨年度に続き過去最高となりました。利益面では増収に伴う増益はあったものの、デバイス事業における8月から9月にかけての急激な円高の影響による売上総利益の悪化や、産業

機器市場の回復の遅れによる販売ミックスの悪化に伴う売上総利益率の低下、さらにはエコソリューション事業における減益もあり営業利益は減益となりました。経常利益においては借入通貨ミックスの変化による支払利息の減少はあったものの、営業利益の減益によりやや減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は2024年9月に連結子会社の解散を決議したことに伴う子会社清算損を計上したものの、当該清算に関連した税効果があり過去最高益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は561,001百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は14,174百万円(前年同期比11.0%減)、経常利益は9,559百万円(前年同期比1.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,473百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、2024年4月の事業再編により「デバイスBU(ビジネスユニット)」及び「システムBU(ビジネスユニット)」とし、また同年9月のPCIグループの連結子会社化に伴い「IT&S I e r B U(ビジネスユニット)」を加えた3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。加えて、第2四半期連結会計期間より新たに「IT&S I e r B U」を報告セグメントとして追加しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① デバイスBU

報告セグメント	事業	主な事業内容
デバイスBU	デバイス	・国内外の半導体/電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系/海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託/製造受託、LSI設計開発/支援、信頼性試験受託サービス ・エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントのオペレーションと提案
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品/モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減率
売上高	471,900	505,085	7.0%
デバイス	448,647	476,296	6.2%
EMS	23,253	28,789	23.8%
セグメント利益	12,479	11,205	△10.2%

・業績の概況

デバイス事業は産業機器市場の回復が遅れている一方、連結子会社化(2023年7月株式会社レスターWPG、2024年1月株式会社レスターエンベデッドソリューションズ、2024年7月Restar Dexerials Hong Kong Limited、2025年1月Restar Dexerials Korea Corporation、2025年2月Restar Dexerials Taiwan Corporation)が寄与したことや高性能カメラやモバイル機器を中心とした民生向け売上の伸長により増収となりました。EMS事業はスマートフォンの新機種への搭載効果やタブレットなどの民生向けが好調に推移したことなどにより増収となりました。セグメント利益は増収に伴う増益はあったものの、デバイス事業における8月から9月にかけての急激な円高の影響による売上総利益の悪化や、産業機器市場の回復の遅れによる販売ミックスの悪化に伴う売上総利益率の低下などにより減益となりました。

以上の結果、売上高は505,085百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は11,205百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

## ② システムBU

報告セグメント	事業	主な事業内容
システムBU	システムソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放送、企業、教育、医療、官公庁自治体等、多岐にわたる分野への映像/音響/通信のソリューション提案、設計/施工、保守/メンテナンス</li> <li>・デジタル通信等の基幹技術とNFC(近距離無線通信)技術を融合したキャッシュレス端末の開発製造及び海外端末の販売/アプリケーション開発、マイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売</li> </ul>
	エコソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社太陽光発電所(国内外)、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入/普及に向けた地域共存型運営管理サービス</li> <li>・再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング</li> <li>・コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産/販売、及びシステムコンサルティング</li> </ul>

(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減率
売上高	40,583	42,835	5.5%
システムソリューション	23,839	22,183	△6.9%
エコソリューション	16,744	20,652	23.3%
セグメント利益	5,344	4,205	△21.3%

## ・業績の概況

システムソリューション事業は引き続きオフィス移転需要などで企業向けビジネス等が伸長したものの、放送関連向けや決済端末などのシステム機器における販売が低調に推移しました。また、センサー関連ビジネスの一体強化を図るため、イメージセンシングビジネスをデバイス事業に移管したことなどにより全体では減収となりました。エコソリューション事業は新電力における電力販売先の拡大及び国内外における太陽光発電所の拡大やPPA(電力販売契約)の新規契約の増加もあり増収となりました。セグメント利益はシステムソリューション事業における増益はあったものの、エコソリューション事業における電力の需給調整市場の競争激化などにより減益となりました。

以上の結果、売上高は42,835百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は4,205百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

## ③ IT&amp;S I e r BU

報告セグメント	主な事業内容
IT&S I e r BU	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトウェア開発、産業用PCの設計/製造/自社ソリューションの開発/保守</li> <li>・半導体の設計・テスト等の情報サービスの提供</li> </ul>

(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減率
売上高	—	13,079	—
セグメント利益	—	468	—

## ・業績の概況

2024年9月27日にPCIグループを連結子会社とし、売上高は13,079百万円、セグメント利益は468百万円となりました。

サービス商品化を目的とした技術の棚卸を実施し、両グループ内での活用可能なサービス・商品の選定を進めております。PCIグループの技術力を活用し、それぞれの顧客基盤を活かした新たな案件や領域に向けた販売活動を推進し、効率的なコスト管理や収益性の高い事業への重点的な資源配分及び効率的な資産運用を行ってまいります。引き続き、デバイスBU、システムBUとのシナジー創出に向けて取り組んでまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して18,318百万円増加し、310,022百万円となりました。これは主に、商品及び製品が14,510百万円、その他の流動資産が6,642百万円減少したものの、売掛金が24,773百万円、繰延税金資産が5,846百万円及び現金及び預金が4,497百万円増加、貸倒引当金が7,090百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9,282百万円増加し、209,961百万円となりました。これは主に、短期借入金44,454百万円減少したものの、長期借入金32,991百万円、支払手形及び買掛金が15,878百万円、社債が10,000百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して9,036百万円増加し、100,061百万円となりました。これは主に、自己株式が5,388百万円増加、資本剰余金が3,370百万円減少したものの、非支配株主持分が7,417百万円、利益剰余金が6,459百万円増加、為替換算調整勘定が4,027百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末におけるリース債務等を除く有利子負債は106,650百万円、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のネットD/Eレシオ(※1、2)は0.6倍となり、安定的に1.2倍を下回る水準を維持しております。自己資本比率(※2)は、当連結会計年度末においては30.2%となり、前連結会計年度末の28.9%から1.3%改善いたしました。

(※1) ネットDEレシオ＝(リース債務を除く有利子負債－現金及び預金)÷自己資本

(※2) 2024年8月に調達したハイブリッドローン(劣後特約付きローン)100億円について、格付上の資本性50%を考慮して計算しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、20,509百万円(前年度は15,668百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,293百万円、棚卸資産の減少15,697百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、59百万円(前年度は6,613百万円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入4,174百万円、有形固定資産の取得による支出2,304百万円、投資有価証券の取得による支出1,508百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16,421百万円(前年度は3,005百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入37,518百万円、社債の発行による収入9,952百万円、短期借入金の純減少44,322百万円、自己株式の取得による支出6,907百万円、長期借入金の返済による支出6,303百万円、配当金の支払額3,608百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	38.6%	32.1%	30.0%	28.9%	27.7%
時価ベースの自己資本比率	32.2%	24.6%	24.2%	31.3%	20.8%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式総数－自己株式数)

3. 2024年8月に調達したハイブリッドローン(劣後特約付きローン)100億円について、格付上の資本性50%については考慮せずに計算しております。

## (4) 今後の見通し

## ① 今期の業績予想

今期の連結業績見通しについては、下表のとおりです。

(単位：百万円)	2025年3月期	2026年3月期 通期見通し	前期比
売上高	561,001	600,000	7.0 %
営業利益	14,174	16,000	12.9 %
経常利益	9,559	12,500	30.8 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,473	7,500	0.4 %

なお、現時点においては、米国の各国への関税措置による当社業績への直接的な影響は軽微であると認識しております。今後、開示すべき重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。

## ② 今後の取り組み

当社グループは「情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指し、事業間シナジー及び外部パートナーとの積極的な共創、多様な事業展開、技術領域の伸展、持続的な規模拡大を推し進めています。

今後の重点取り組みは、以下のとおりです。

報告セグメント	事業	取り組み内容
デバイスビジネス ユニット（以下、 デバイスBU）	デバイス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループシナジーの更なる加速、クロスセル戦略</li> <li>・産業機器、車載市場における顧客深耕と新規事業の拡大</li> <li>・グローバル展開に向けた取り組み促進</li> <li>・サプライチェーンマネジメントサービスを基盤としたグループシナジーの伸展</li> <li>・付加価値提供によるビジネス領域の拡大</li> </ul>
	EMS事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産ラインの合理化</li> <li>・集中と選択及び車載向けなど新規事業の拡大</li> </ul>
システムビジネス ユニット（以下、 システムBU）	システムソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなビジネスモデルへの挑戦</li> <li>・トータルソリューションプロバイダーの機能拡充</li> <li>・決済端末を活用した新規ビジネス領域の開拓</li> <li>・認証端末ならびに決済機器の自社製品開発による新市場開拓</li> </ul>
	エコソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PPA（電力販売契約）事業の拡大</li> <li>・蓄電池を活用した新たなエネルギー管理システムの構築・提供</li> <li>・安定した電源の確保</li> <li>・電力システム改革への対応</li> <li>・生産効率向上と収益化</li> </ul>
IT&S I e r ビ ジネスユニット （以下、IT&S I e r BU）	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトウェア開発、産業用PCの設計/製造/自社ソリューションの開発/保守</li> <li>・半導体の設計・テスト等の情報サービスの提供</li> </ul>

## 各ビジネスユニット、事業の予想と前年実績比較

		2025年3月期	2026年3月期 通期見通し	前期比
売上高	デバイス	476,296	504,700	6.0%
	EMS	28,789	25,500	△11.4%
	デバイスBU	505,085	530,200	5.0%
	システムソリューション	22,183	24,000	8.2%
	エコソリューション	20,652	18,000	△12.8%
	システムBU	42,835	42,000	△2.0%
	IT&S I e r BU	13,079	27,800	112.5%
	連結	561,001	600,000	7.0%
営業利益	デバイス	10,465	12,000	14.7%
	EMS	739	450	△39.2%
	デバイスBU	11,205	12,450	11.1%
	システムソリューション	724	650	△10.3%
	エコソリューション	3,480	2,700	△22.4%
	システムBU	4,205	3,350	△20.3%
	IT&S I e r BU	468	1,950	316.4%
	全社・調整	△1,704	△1,750	2.7%
	連結	14,174	16,000	12.9%

(注) IT&S I e r BUの前期比については、売上高・セグメント利益ともに2024年10月から2025年3月までの実績との比較となります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社の2027年3月期を最終年度とする中期経営計画の期間における株主還元の基本方針は次のとおりであります。

- ・安定的な株主還元の充実、成長領域への積極的な投資と財務健全性のバランスを考慮
- ・連結株主資本配当率(DOE)4%以上
- ・安定的且つ継続的に増配の実施
- ・余剰資金については機動的な自社株買い

※DOE(Dividend on Equity)：株主資本配当率＝配当額÷株主資本＝配当利回り×PBR

株主資本をベースとするため、配当性向に比べて、利益のぶれに対する影響が少なく、安定的な配当となります。

当社は、株主の皆様安心して長期保有いただけるよう、DOEを重要な指標として捉えて、株主還元を行ってまいります。

これらの方針のもと、当期の配当につきましては、上述の方針を総合的に勘案し、期末配当金は一株あたり60円とし、中間配当金1株あたり60円と合わせ、年間120円を実施いたします。この結果当期のDOEは4.1%となります。

2026年3月期の配当(予想)については1株当たり中間配当金60円、期末配当金65円の年間125円(共に普通配当)の予定とします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,919	44,417
受取手形	417	308
売掛金	88,940	113,713
電子記録債権	16,043	13,430
契約資産	49	586
商品及び製品	68,158	53,647
仕掛品	980	1,108
原材料及び貯蔵品	1,632	1,800
その他	18,334	11,692
貸倒引当金	△124	△136
流動資産合計	234,350	240,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,718	8,723
減価償却累計額	△2,475	△4,785
建物及び構築物(純額)	2,243	3,938
機械装置及び運搬具	16,729	17,975
減価償却累計額	△4,917	△5,808
機械装置及び運搬具(純額)	11,811	12,167
工具、器具及び備品	3,264	4,203
減価償却累計額	△2,372	△3,318
工具、器具及び備品(純額)	891	884
リース資産	16,684	17,228
減価償却累計額	△8,202	△8,598
リース資産(純額)	8,481	8,629
土地	1,217	1,127
建設仮勘定	3,893	3,636
有形固定資産合計	28,538	30,384
無形固定資産		
のれん	5,460	5,907
その他	4,029	8,101
無形固定資産合計	9,490	14,009
投資その他の資産		
投資有価証券	4,062	3,477
繰延税金資産	2,338	8,185
固定化営業債権	11,665	4,558
長期前払費用	8,646	8,211
その他	4,438	5,318
貸倒引当金	△11,827	△4,736
投資その他の資産合計	19,324	25,013
固定資産合計	57,353	69,407
繰延資産		
社債発行費	-	46
繰延資産合計	-	46
資産合計	291,704	310,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,846	71,724
短期借入金	96,993	52,539
1年内返済予定の長期借入金	5,130	3,668
リース債務	1,967	2,465
未払法人税等	3,864	1,080
契約負債	147	1,070
賞与引当金	1,334	1,803
役員賞与引当金	120	8
その他	14,728	10,789
流動負債合計	180,132	145,150
固定負債		
社債	40	10,040
長期借入金	7,352	40,343
リース債務	6,845	6,255
繰延税金負債	1,867	3,161
退職給付に係る負債	1,582	1,245
その他	2,858	3,764
固定負債合計	20,547	64,810
負債合計	200,679	209,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	33,841	30,470
利益剰余金	43,461	49,921
自己株式	△9	△5,397
株主資本合計	81,677	79,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	△124
繰延ヘッジ損益	△1	△4
為替換算調整勘定	2,263	6,291
退職給付に係る調整累計額	△42	253
その他の包括利益累計額合計	2,524	6,415
新株予約権	123	151
非支配株主持分	6,699	14,117
純資産合計	91,024	100,061
負債純資産合計	291,704	310,022

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	512,484	561,001
売上原価	467,212	513,301
売上総利益	45,271	47,700
販売費及び一般管理費	29,340	33,526
営業利益	15,931	14,174
営業外収益		
受取利息	255	313
受取配当金	43	45
受取保険金	494	170
持分法による投資利益	94	36
匿名組合投資利益	112	116
その他	216	400
営業外収益合計	1,216	1,082
営業外費用		
支払利息	3,835	2,581
債権売却損	1,366	1,185
為替差損	617	955
投資有価証券評価損	554	-
シンジケートローン手数料	225	567
その他	857	406
営業外費用合計	7,458	5,696
経常利益	9,690	9,559
特別利益		
固定資産売却益	1,882	12
投資有価証券売却益	883	-
受取保険金	39	53
負ののれん発生益	-	153
段階取得に係る差益	-	16
子会社清算益	-	130
その他	32	-
特別利益合計	2,838	365
特別損失		
投資有価証券評価損	34	-
減損損失	352	136
システム障害対応費用	86	-
子会社清算損	-	4,481
その他	55	14
特別損失合計	528	4,632
税金等調整前当期純利益	12,000	5,293
法人税、住民税及び事業税	4,945	2,270
法人税等調整額	△620	△5,711
法人税等合計	4,324	△3,441
当期純利益	7,675	8,734
非支配株主に帰属する当期純利益	671	1,261
親会社株主に帰属する当期純利益	7,004	7,473

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,675	8,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326	△504
繰延ヘッジ損益	△6	△4
為替換算調整勘定	931	3,611
退職給付に係る調整額	△20	341
その他の包括利益合計	578	3,443
包括利益	8,254	12,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,199	11,287
非支配株主に係る包括利益	1,054	890

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	36,095	37,976	△8	78,446
当期変動額					
欠損填補					-
剰余金の配当		△2,255	△1,653		△3,908
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,004		7,004
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
新規連結による変動額		1	134		135
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,253	5,485	△0	3,230
当期末残高	4,383	33,841	43,461	△9	81,677

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	631	1	1,721	△28	2,325	113	4,210	85,095
当期変動額								
欠損填補								-
剰余金の配当								△3,908
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,004
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								-
新規連結による変動額			32		32			168
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								-
連結子会社株式の取得による持分の増減								-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△326	△2	509	△13	166	10	2,489	2,665
当期変動額合計	△326	△2	541	△13	198	10	2,489	5,929
当期末残高	304	△1	2,263	△42	2,524	123	6,699	91,024

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	33,841	43,461	△9	81,677
当期変動額					
欠損填補		△790	790		-
剰余金の配当		△1,804	△1,804		△3,608
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,473		7,473
自己株式の取得				△6,907	△6,907
自己株式の処分		△60		1,518	1,458
新規連結による変動額					-
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		97			97
連結子会社株式の取得による持分の増減		△813			△813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,370	6,459	△5,388	△2,300
当期末残高	4,383	30,470	49,921	△5,397	79,377

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	304	△1	2,263	△42	2,524	123	6,699	91,024
当期変動額								
欠損填補								-
剰余金の配当								△3,608
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,473
自己株式の取得								△6,907
自己株式の処分								1,458
新規連結による変動額								-
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								97
連結子会社株式の取得による持分の増減								△813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△428	△3	4,027	295	3,890	27	7,417	11,336
当期変動額合計	△428	△3	4,027	295	3,890	27	7,417	9,036
当期末残高	△124	△4	6,291	253	6,415	151	14,117	100,061

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,000	5,293
減価償却費	2,981	3,260
減損損失	352	136
のれん償却額	652	656
無形資産償却額	587	771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,871	△7,054
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	30
受取利息及び受取配当金	△299	△359
支払利息	3,835	2,581
為替差損益 (△は益)	769	△229
持分法による投資損益 (△は益)	△94	△36
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,882	△12
匿名組合投資損益 (△は益)	△112	△116
負ののれん発生益	-	△153
投資有価証券売却損益 (△は益)	△883	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	588	-
子会社清算損益 (△は益)	-	4,350
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,447	△11,907
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	2,190	7,103
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,943	15,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,647	5,442
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,155	8,771
未払金の増減額 (△は減少)	152	△4,406
その他	64	△2,486
小計	21,777	27,334
利息及び配当金の受取額	292	393
利息の支払額	△3,807	△2,531
法人税等の還付額	404	2,058
法人税等の支払額	△2,997	△6,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,668	20,509

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△252	△125
定期預金の払戻による収入	1,196	146
有形固定資産の取得による支出	△3,798	△2,304
有形固定資産の売却による収入	5,649	263
長期前払費用の取得による支出	△664	△16
投資有価証券の取得による支出	△497	△1,508
投資有価証券の売却による収入	1,648	41
投資有価証券の償還による収入	-	612
長期貸付金の回収による収入	3	25
差入保証金の差入による支出	△526	△602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,348	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	4,174
その他	△23	△646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,613</b>	<b>59</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,125	△44,322
リース債務の返済による支出	△1,324	△1,758
債権流動化の返済による支出	△328	△328
長期借入れによる収入	3,212	37,518
長期借入金の返済による支出	△3,870	△6,303
自己株式の取得による支出	△0	△6,907
自己株式の売却による収入	-	1,458
配当金の支払額	△3,908	△3,608
非支配株主への配当金の支払額	△44	△151
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,013
社債の発行による収入	-	9,952
その他	133	43
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,005</b>	<b>△16,421</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,437	364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,487	4,512
現金及び現金同等物の期首残高	31,984	39,771
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	298	-
現金及び現金同等物の期末残高	39,771	44,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「社債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた40百万円は、「社債」40百万円として組み替えております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合-Dexerials Hong Kong Limited)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会においてデクセリアルズ株式会社(本社：栃木県下野市)との間で、Dexerials Hong Kong Limitedの合弁会社化を目的とする株式譲渡契約並びに株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。両契約に基づく株式取得は、2024年7月1日に完了しており、Dexerials Hong Kong Limitedの合弁会社化後の会社は当社の連結子会社となりました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称           Dexerials Hong Kong Limited  
被取得企業の事業内容    光学材料部品事業、電子材料部品事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社のさらなる持続的成長の実現には、デバイス事業の商材ポートフォリオ拡大が不可欠であると考えており、材料系商材の獲得や新規の販路拡大を推進しております。デクセリアルズと戦略的パートナーとなることで、当社グループのデバイス事業におけるケミカル商材のラインカード拡充や材料系拡販におけるマーケティング強化を図ります。車載及びフォトニクス分野の販路開拓を推進し新たな事業機会を創出するとともに、アジア地域のローカルビジネス拡大を目指します。

## ③ 企業結合日

2024年7月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

Restar Dexerials Hong Kong Limited

## ⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率   : 51.0%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## (2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2025年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,075千米ドル (1,140百万円)
取得原価		7,075千米ドル (1,140百万円)

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等   33百万円

## (5) 負ののれん発生益の金額、発生原因

## ① 負ののれん発生益の金額

153百万円

## ② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

## (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	3,687百万円
固定資産	73百万円
資産合計	3,761百万円
流動負債	1,184百万円
固定負債	39百万円
負債合計	1,223百万円

## (取得による企業結合－P C I ホールディングス株式会社)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、P C I ホールディングス株式会社を連結子会社化することを目的として、同社の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2024年8月13日から2024年9月20日を取得期間として本公開買付けを実施いたしました。

本公開買付けの結果、当社は2024年9月27日（本公開買付けの決済の開始日）付で、同社を当社の連結子会社としております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称	P C I ホールディングス株式会社
被取得企業の事業内容	エンジニアリング事業、プロダクト／デバイス事業、 I C Tソリューション事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、事業協業の推進力加速によるシナジーの最大化を通じた両社のさらなる企業価値向上を実現するには、資本業務提携の強化により両社が同一の企業グループとなることでこれまで課題としていた商習慣・企業文化の違いを排除し、利害の一致を図ることで、両社の経営リソースや、当社が有する製造業を始めとした豊富な取引先、規模、資金力等の経営資源を一体となって活用することが必要であると考え、対象者を当社の連結子会社とする目的で、本公開買付けを実施しました。

## ③ 企業結合日

2024年9月27日（みなし取得日 2024年9月30日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

P C I ホールディングス株式会社

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前の議決権比率 : 5.9%

本公開買付け後の議決権比率 : 51.1%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## (2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合直前に保有していた被取得企業の株式の企業結合日における時価 707百万円

企業結合日に追加取得した被取得企業の株式の対価(現金) 5,420百万円

取得原価 6,128百万円

## (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 16百万円

## (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 254百万円

## (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

914百万円

## ② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

## (7) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却年数

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	4,046百万円	11年
合計	4,046百万円	11年

## (8) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産 12,857百万円

固定資産 6,260百万円

資産合計 19,117百万円

流動負債 6,283百万円

固定負債 2,597百万円

負債合計 8,880百万円

## (取得による企業結合—Dexerials Korea Corporation)

当社は、2024年9月25日開催の取締役会においてデクセリアルズ株式会社（本社：栃木県下野市、以下「デクセリアルズ」）との間で、Dexerials Korea Corporationの合弁会社化を目的とする株式譲渡契約並びに株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。同契約に基づく株式取得は、2025年1月2日に完了しており、合弁会社化後の会社は当社の連結子会社となりました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称           Dexerials Korea Corporation  
被取得企業の事業内容       光学材料部品事業、電子材料部品事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社のさらなる持続的成長の実現には、デバイス事業の商材ポートフォリオ拡大が不可欠であると考えており、材料系商材の獲得や新規の販路拡大を推進しております。デクセリアルズと戦略的パートナーとなることで、当社グループのデバイス事業におけるケミカル商材のラインカード拡充や材料系拡販におけるマーケティング強化を図ります。車載及びフォトニクス分野の販路開拓を推進し新たな事業機会を創出するとともに、アジア地域のローカルビジネス拡大を目指し、既に香港においてRestar Dexerials Hong Kong Limited（旧商号Dexerials Hong Kong Limited）を合弁会社化し、協業を開始しております。今回、当該協業体制構築の一環として、韓国において同社を合弁会社化いたしました。

## ③ 企業結合日

2025年1月2日（みなし取得日 2025年1月1日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 企業結合後の企業の名称

Restar Dexerials Korea Corporation

## ⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率：51.0%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## (2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得の対価	現金	10,208,160千韓国ウォン（1,101百万円）
取得原価		10,208,160千韓国ウォン（1,101百万円）

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

217百万円

## ② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	7,394百万円
固定資産	2百万円
資産合計	7,397百万円
流動負債	5,662百万円
固定負債	-百万円
負債合計	5,663百万円

## (取得による企業結合—Dexerials Taiwan Corporation)

当社は、2024年9月25日開催の取締役会においてデクセリアルズ株式会社（本社：栃木県下野市、以下「デクセリアルズ」）との間で、Dexerials Taiwan Corporationの合弁会社化を目的とする株式譲渡契約並びに株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。同契約に基づく株式取得は、2025年2月3日に完了しており、合弁会社化後の会社は当社の連結子会社となりました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Dexerials Taiwan Corporation

被取得企業の事業内容 光学材料部品事業、電子材料部品事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社のさらなる持続的成長の実現には、デバイス事業の商材ポートフォリオ拡大が不可欠であると考えており、材料系商材の獲得や新規の販路拡大を推進しております。デクセリアルズと戦略的パートナーとなることで、当社グループのデバイス事業におけるケミカル商材のラインカード拡充や材料系拡販におけるマーケティング強化を図ります。車載及びフォトニクス分野の販路開拓を推進し新たな事業機会を創出するとともに、アジア地域のローカルビジネス拡大を目指し、既に香港においてRestar Dexerials Hong Kong Limited（旧商号Dexerials Hong Kong Limited）を合弁会社化し、協業を開始しております。今回、当該協業体制構築の一環として、台湾において同社を合弁会社化いたしました。

## ③ 企業結合日

2025年2月3日（みなし取得日 2025年1月1日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 企業結合後の企業の名称

Restar Dexerials Taiwan Corporation

## ⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 : 51.0%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## (2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得の対価	現金	126,990千台湾ドル (606百万円)
取得原価		126,990千台湾ドル (606百万円)

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

27百万円

## ② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	4,362百万円
固定資産	54百万円
資産合計	4,418百万円
流動負債	3,188百万円
固定負債	94百万円
負債合計	3,283百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「デバイスBU」、「システムBU」及び「IT&SierBU」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの詳細については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、2024年4月1日付でグループ事業再編を実行したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントを「デバイス事業」、「EMS事業」、「システムソリューション事業」及び「エコソリューション事業」の4事業へ変更し、これらを集約した「デバイスBU（ビジネスユニット）」及び「システムBU（ビジネスユニット）」の2つを報告セグメントとしております。

また、2024年9月27日付でP C Iホールディングス株式会社を連結子会社としたことに伴い、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに「IT&SierBU（ビジネスユニット）」を新たに追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、原価に適正利益を加味した価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	デバイスBU			システムBU			IT& S I e r BU	合計		
	デバイス	EMS	計	システム ソリューション	エコ ソリューション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	448,647	23,253	471,900	23,839	16,744	40,583	—	512,484	—	512,484
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	134	15	149	325	0	325	—	475	△475	—
計	448,781	23,268	472,050	24,165	16,744	40,909	—	512,959	△475	512,484
セグメント利益	11,857	621	12,479	586	4,757	5,344	—	17,823	△1,892	15,931
セグメント資産	201,618	17,092	218,710	14,900	48,024	62,925	—	281,635	10,068	291,704
その他の項目										
減価償却費 (注)3	460	411	871	364	1,354	1,719	—	2,591	390	2,981
のれん償却額	117	30	148	146	357	504	—	652	—	652
無形資産償却額	406	44	451	—	136	136	—	587	—	587
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	512	184	696	699	2,099	2,799	—	3,495	880	4,376

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,892百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスター(旧株式会社レスターホールディングス)の営業利益が含まれております。株式会社レスター(旧株式会社レスターホールディングス)の利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。
  - (2) セグメント資産の調整額10,068百万円には、セグメント間消去取引等△138,151百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産148,283百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資産、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	デバイスBU			システムBU			IT& S I e r BU	合計		
	デバイス	EMS	計	システム ソリューション	エコ ソリューション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	476,296	28,789	505,085	22,183	20,652	42,835	13,079	561,001	—	561,001
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	521	18	539	22	—	22	201	764	△764	—
計	476,817	28,808	505,625	22,205	20,652	42,858	13,281	561,765	△764	561,001
セグメント利益	10,465	739	11,205	724	3,480	4,205	468	15,878	△1,704	14,174
セグメント資産	199,317	15,888	215,205	14,177	46,161	60,339	19,036	294,581	15,440	310,022
その他の項目										
減価償却費 (注)3	556	469	1,025	305	1,585	1,891	77	2,994	265	3,260
のれん償却額	120	20	140	101	357	459	57	656	—	656
無形資産償却額	406	44	451	—	136	136	183	771	—	771
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	785	306	1,092	275	1,505	1,781	34	2,908	941	3,849

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(営業利益)の調整額△1,704百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,693百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額15,440百万円には、セグメント間消去取引等△146,178百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産161,331百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資産、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								全社・消去	合計
	デバイスBU			システムBU			IT&SierBU	合計		
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計				
減損損失	137	59	197	—	155	155	—	352	—	352

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								全社・消去	合計
	デバイスBU			システムBU			IT&SierBU	合計		
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計				
減損損失	—	52	52	46	36	83	—	136	—	136

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								全社・消去	合計
	デバイスBU			システムBU			IT&SierBU	合計		
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計				
当期償却額	117	30	148	146	357	504	—	652	—	652
当期末残高	831	82	914	609	3,936	4,546	—	5,460	—	5,460

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								全社・消去	合計
	デバイスBU			システムBU			IT&SierBU	合計		
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計				
当期償却額	120	20	140	101	357	459	57	656	—	656
当期末残高	956	7	963	507	3,578	4,086	857	5,907	—	5,907

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

第2四半期連結会計期間において、Dexerials Hong Kong Limited(現 Restar Dexerials Hong Kong Limited)の株式を取得し連結子会社としたことにより、「デバイスBU」セグメントにおいて負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、153百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,800円38銭	3,051円16銭
1株当たり当期純利益	232円95銭	256円59銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	231円91銭	255円84銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,004	7,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,004	7,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,068	29,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) (うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	△31	△21
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(連結子会社) P C I ホールディングス 株式会社 2019年11月13日開催の取締役 会決議による第3回新株 予約権 新株予約権の数 280個 (普通株式 56,000株)  2020年12月7日開催の取締役 会決議による第4回新株 予約権 新株予約権の数 131個 (普通株式 13,100株)  2021年11月26日開催の取締役 会決議による第5回新株 予約権 新株予約権の数 528個 (普通株式 52,800株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。